

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XII 政治的大衆行動と平和運動

6 その他の運動

金大中氏救出・日韓連帯活動

八二年八月七日、東京地評や市民団体が構成する実行委員会主催、総評の後援で、「金大中氏らを即時釈放せよ！朝鮮半島を戦場にすなな八・七集会」が、日本教育会館で開催され、約七〇〇人が参加した。これにつづいて、八月十九日、総評・社会党・日朝国民会議の主催による「対韓『四〇億ドル』軍事経済援助反対、改ざん教科書是正要求、金大中氏ら『政治犯』即時釈放要求・緊急各界代表者会議」が衆院第一議員会館でひらかれ、二八団体から一〇〇人が出席した。会議は、(1)主催三団体を中心にゆるやかな連絡会議をつくる、(2)草の根の自主的運動を基礎に、運動を全国化する申し合わせ、終了後、内閣・外務省・文部省にたいし申し入れ活動をおこなった。

教科書問題へのとりくみ

八二年夏、検定による歴史教科書の書きかえとこれにたいする中国や韓国等の抗議を契機に、国内でも教科書検定と書きかえに反対する運動が高まった。九月一〇日、総評は討論会「戦争責任と平和運動の課題——教育右傾化と教科書問題をめぐって」をひらいて、教科書検定の実態、政治的背景、改革の方向について報告と問題提起をおこない、九月一七日には、総評、日教組、教科書検定訴訟支援全国連絡会議など九団体で、「日本の軍国主義化と現行教科書検定に反対する中央大集会」を開催。教師、出版労働者、市民ら約一〇〇〇人が参加したこの集会では、榎枝総評議長の主催者あいさつ、家永三郎教授、出版労連代表など各界代表の決意表明などがあつた。さらに、一二月九日、同じく九団体主催による「教科書問題を考える音楽と文化の集い」が日本武道館で開催。一万五〇〇〇人が参加した。集会では、日本フィルの演奏や小室等さんの歌をはさんで、家永三郎中大教授、一番ヶ瀬康子日本女子大教授らが民主教育の擁護を訴え、大きな盛りあがりを示した。

拘禁二法反対運動

現行監獄法を七四年ぶりに全面改正するものとして国会に提出された拘禁二法(留置施設法案、刑事施設法案)にたいしては、えん罪の温床を生み、人権侵害の恐れが強いとの理由で、反対運動が強まっていった。七月七日、総評は総評弁護団との合同会議、拘禁二法反対運動へのとりくみの強化を確認。七月一五日には、五月の総会で廃案を求めることを決めた日弁連も全国反対集会をひらき、国会に要請行動をおこなった。さらに、七月一六日、司法の独立と民主主義を守る国民連絡会議の主催で拘禁二法を廃案にし国民の自由と人権を守りぬくための討論集会が開催され、佐々木秀典弁護士の主催者あいさつ、社会党山花貞夫、共産党林百郎両議員の決意表明、小田中聡樹東北大教授の講演などがおこなわれた。国会請願行動もとりくまれ、七月二七日の第一次統一行動で二万三一八五人、八月二〇日の第二次統一行動で一五万〇二一七人の署名が提出され、

結局、国会会期切れで同法案は継続審議の扱いとなった。

これ以降も、一二月一〇日にひらかれた、総評・東京地評・総評弁護士主催の「拘禁二法を許さないシンポジウム」(総評会館、約一〇〇人)や、八三年三月一四日の拘禁二法の廃案を要求する集会(司法の独立と民主主義を守る国民連絡会議主催、日本教育会館、七〇〇人)など、運動は持続的にとりくまれている。

## ロッキード疑獄追及

八三年一月二六日、ロッキード裁判丸紅ルートの元首相田中角栄被告にたいして「懲役五年、追徴金五億円」の論告求刑がなされた。この日を前後して、ロッキード疑獄追及の運動は大きな盛り上がりを見せた。

八二年一二月一七日、東京・大手町の農協ビルにおいて、労働四団体と衆参両院議員の有志でつくっている政治倫理確立議員懇談会(政倫懇)、市民団体の共催で、シンポジウム「政治倫理を考える」が開催された。冒頭、田中伊三次衆院議員が主催者代表のあいさつ。つづいて、社・公・民・共・新自ク・二院クの各党、各派の代表が決意表明。さらに、富塚総評事務局長の決意表明、岡野加穂留明大教授が記念講演のあと、最後に、(1)清潔な政治倫理の確立をはかる、(2)灰色高官の反省をもとめる、(3)田中元首相と佐藤孝行代議士の議員辞職をもとめる——という三つの行動目標を掲げたアピールが採択された。これにつづいて、中曽根首相が訪米した八三年一月一七日には、総評のよびかけで「反戦・軍縮・政治倫理確立・中曽根訪米糾弾各界代表者会議」(総評会館、約一四〇人)がひらかれ、反金権・政治倫理確立と中曽根内閣糾弾を結合させた運動をくり広げることが確認された。

田中角栄被告にたいする求刑直後の一月二六日午後四時半、政倫懇は、「田中角栄は自ら引責辞職せよ！——政治倫理を考える集会」を衆院第二議員会館で開催。集会は、毎月二六日を「全国統一行動日」に設定することを確認し、田中の議員辞職を勧告する声明を採択した。さらに、同日夕方六時から、総評、中立労連、新産別、社会党などで、「反金権、政治倫理確立、田中角栄即時辞職要求、中曽根内閣糾弾中央集会」が東京・文京区の大塚公園で開催され、二万三〇〇〇人が参加。「角栄御用」のちょうちんを手に、田中邸の近くまでデモ行進をおこなった。この日、田中の即時辞職、政治倫理確立を求めるデモや集会がおこなわれたのは全国一六六カ所。約一五万人が参加した。また、二月一四日には、田中元首相のおひざ元である長岡市厚生会館でも、「反金権、田中角栄即時辞職要求、中曽根内閣糾弾2・14新潟全国集会」(総評、社会党、市民団体などによる実行委員会主催)がもたれ、全国各地から約八〇〇〇人が参加した。

## 憲法擁護運動

「改憲論者」を自称する中曽根首相の登場で危機感を深めた野党各党は、五月三日の憲法記念日にあたって、護憲運動に活発にとりくんだ。この日、社会党・総評系の憲法擁護国民連合は、午前一〇時から上野駅公園口で街頭演説ののち、午後一時から日比谷公会堂で集会を開催。公明党も午前一〇時から渋谷駅前で街頭演説。民社党・同盟系の憲法擁護新国民会議は都内を自動車パレード。共産党系の中央憲法会議によるつどいは、午後零時半から日本教育会館で開催。社民連も午後一時から新宿駅西口で街頭演説をおこなった。

【参考資料】(1)総評「第六九回定期大会・各局報告書」、(2)総評「労働ニュース」、(3)総評「総評新聞」、(4)同盟「第一九回定期大会報告」、(5)同盟「同盟新聞」、(6)日本社会党「社会新報」、(7)日本共産党「赤旗」、(8)日本労働協会「週刊労働ニュース」、(9)日本原水協「原水協通信」、(10)日本平和

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---